



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 チヨダ

コード番号 8185 URL <http://www.chivadagr.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 成田 裕

TEL 03-3316-4134

定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日

配当支払開始予定日

平成26年5月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	147,423	△1.9	10,531	△14.5	11,027	△15.9	5,847	△18.2
25年2月期	150,323	△2.4	12,316	14.8	13,108	15.6	7,151	47.8

(注) 包括利益 26年2月期 6,961百万円 (△21.8%) 25年2月期 8,907百万円 (63.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	148.08	147.74	7.9	8.2	7.1
25年2月期	180.16	179.82	10.3	10.1	8.2

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	134,628	82,802	56.8	1,936.82
25年2月期	132,868	78,658	54.4	1,831.05

(参考) 自己資本 26年2月期 76,483百万円 25年2月期 72,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	4,993	△1,266	△3,604	51,972
25年2月期	10,917	952	△3,375	51,850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	25.00	—	35.00	60.00	2,374	33.3	3.4
26年2月期	—	30.00	—	40.00	70.00	2,764	47.3	3.6
27年2月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		43.0	

(注) 26年2月期期末配当金の内訳 特別配当10円00銭

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,941	1.6	6,260	3.7	6,489	4.1	3,595	8.8	91.04
通期	150,021	1.8	11,434	8.6	11,935	8.2	6,423	9.8	162.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表(5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	41,609,996 株	25年2月期	41,609,996 株
② 期末自己株式数	26年2月期	2,120,907 株	25年2月期	2,126,267 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	39,488,804 株	25年2月期	39,693,686 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 30「4. 連結財務諸表(5) 1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	107,220	△1.0	9,425	1.6	10,395	2.4	6,231	10.0
25年2月期	108,330	△1.8	9,274	11.7	10,151	14.8	5,663	61.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	157.82	157.46
25年2月期	142.67	142.42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年2月期	103,381		67,487		65.2	1,706.11		
25年2月期	99,263		62,871		63.3	1,590.14		

(参考) 自己資本 26年2月期 67,372百万円 25年2月期 62,784百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	55,621	0.9	6,068	5.8	3,587	4.7	90.84	
通期	107,600	0.4	10,823	4.1	6,338	1.7	160.50	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
販売の状況	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、円安・株高基調で推移したことにより輸出企業を中心に収益改善が進みましたが、格差問題や雇用問題、人口の都市への集中化など国内に山積する問題は多く、先行き不透明な状況が続いております。当社グループが属する小売業は、生産国における人件費の上昇や原材料の高騰、国内外で上昇する物流費問題等により厳しい環境が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループは様々な施策を講じてまいりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

(当社施策と単体増益確保)

当連結会計年度の当社単体の売上高は前年同期と比較して1.0%減となりましたが、プライベートブランド比率が6ポイント増の約41%となったことが牽引し、粗利益率は0.6ポイント増加いたしました。また、経費コントロールに注力したことに加え、降雪により2月度の売上が大きく伸びた結果、増益を確保するに至りました。出退店は、シュープラザと東京靴流通センターを中心に39店出店、退店は東京靴流通センターとチヨダを中心に40店実施し、当連結会計年度末店舗数は1,100店(前年同期比1店減)となりました。

当連結会計年度における靴事業は、新体制のもと当社において客数のアップを図るべく様々な施策を行いました。

◆新たな試みと既存業態の活性化

・主な新たな取組み

①女性のお客様に支持される売場をテーマに改装を実施いたしました。

②業態ごとに全国統一したCMを作成し、店頭に設置したTVモニターで放映することでそれぞれの業態の統一したイメージの確立と向上に努めました。

③女性をメインターゲットとし、旅と健康と美を意識したライフスタイル提案を目的とした「You-Holla! (ゆうほら)」モリタウン昭島店を、今後の提案型店舗のモデル店として平成26年3月の新規出店に向けた準備を行いました。

④シュープラザの新たな取組みとして大型商業施設において若い世代のファミリー層をターゲットとした「SHOE・PLAZA park」ららぽーと東京ベイ店を平成26年3月の新規出店に向け準備を行いました。

⑤中核業態であるシュープラザにおいて、SP100と銘打ちナショナルチェーンとしての統一した営業施策を進めるとともに、GB(グローバルブランド)との取組み強化を図りました。

⑥お客様へのサービス向上の一環としてCFP(チヨダファッションプロジェクト)を立ち上げ、接客時の社員のコーディネート提案力の強化に取組みました。

◆お客様の声をもとにニーズにあった商品開発

当社では、お客様の声をもとに生活に必要な防水、防滑など高機能商品の開発を続けて10周年を迎えました。その商品開発理念のもと多くの商品を市場に提供してまいりましたが、その中でも5月に発売した「ハイドロテック・ウルトラライト」シリーズは本革の素材でありながら軽さを重視し、お客様の支持を得て17万足を超す販売を記録いたしました。

◆営業統括本部による営商販(営業部・商品本部・マーケティング本部)連携のオペレーション強化

当社では、当期より営業統括会議を毎週実施するとともに、ウェブ会議の導入により営商販及び本社と地区の意志疎通、連携を図りオペレーションを強化しました。そのことにより、次期の施策や次シーズンの対策など全国統一でスピードをもって行える体制を整えました。

また、11月に中四国営業所を廃止し、当該エリアの店舗を関西地区と九州地区に統合することにより指示系統の強化を図りました。

連結子会社である㈱アイウォークは、秋冬商戦において商品処分が膨らみ増収減益となりました。出退店はクローバーリーフを5店出店、ノースブルックを1店退店し、当連結会計年度末店舗数は46店（前年同期比4店増）となりました。

連結子会社であるチヨダ物産㈱は、商品評価損により粗利益が低下したことでと流通経費の増加等により、増収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の靴事業の売上高は110,673百万円（前年同期比0.9%減）となり、営業利益は減益となりました。出退店は、当社を中心に44店出店、退店は41店実施し、当連結会計年度末店舗数は1,146店（前年同期比3店増）となりました。

<衣料品事業>

当連結会計年度における衣料品事業は、新体制のもと様々な施策を行い、売上高は36,749百万円（前年同期比4.9%減）となり、営業利益は減益となりました。出退店は、SC（ショッピングセンター）に31店出店、退店は25店実施し、当連結会計年度末店舗数は482店（前年同期比6店増）となりました。

◆商品施策

機能性に優れ、話題性のある商品開発により顧客の生活実需に応える品揃え強化を図りました。

・主な強化商品

- ①春夏は吸汗速乾、抗菌防臭など夏機能素材「SA・RA・RI Cool」
- ②秋冬は蓄積機能素材「MAC HEAT」
- ③伸縮性に優れた新感覚デニム「RUN DENIM」
- ④保温保湿効果に優れたスキニーパンツ「魔法の美脚」
- ⑤軽量で暖かい「ライトキルトジャケット」

◆販売施策

・主な販売施策

- ①売上不振対策としてチラシ回数の増加、割引施策の拡充、チラシ目玉商品の強化を実施
- ②割引施策を効果的に訴求するPOPやのぼりの拡充
- ③重点販売商品のTVCMの実施及び下期に東日本エリアで割引型新聞広告の実施
- ④女性をターゲットとした着こなし提案で好評なフリーマガジン「nana STYLE」の発行
- ⑤モバイル会員の募集（2月末現在140万人）

以上により、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高147,423百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益10,531百万円（同14.5%減）、経常利益11,027百万円（同15.9%減）、当期純利益5,847百万円（同18.2%減）となりました。出退店は、出店75店、退店66店を実施し、当連結会計年度末店舗数は1,628店（前年同期比9店増）となりました。

（次期の見通し）

次期におきましては、日本経済は引き続き緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、海外経済の下振れリスクと消費税増税に伴う影響等、不確実性要因が山積しており先行き不透明な環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては主力事業である靴事業と衣料品事業において堅実経営を基礎としつつ、大胆にビジネスモデルの改革を推し進めてまいります。営業面では、新たに取組んでいる施策の中から即効性のあるものを既存店舗に積極的に取り入れてまいります。また、商品面では更なるプライベートブランド商品の充実とともに、メーカー及びベンダーとの協力関係の強化を図ってまいります。経費面におきましては、コストの抑制に注力するとともに、慎重な新規出店と不採算店の退店を引き続き実施し、増収増益を第一と考え経営に当たる所存です。また、衣料品事業につきましては、「Navy」を主力ブランドと位置付け、既存店約320店舗にライフスタイル雑貨コーナー「Navy Store」を導入し、新たなお客様の開拓と購買頻度の向上、客数の増加を図ります。また、アパレルと生活雑貨を融合させた新たな業態として新規出店等において「Navy Store」の屋号による出店も考えております。

当社グループの平成27年2月期の連結業績見通しは、売上高150,021百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益11,434百万円（同8.6%増）、経常利益11,935百万円（同8.2%増）、当期純利益6,423百万円（同9.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、134,628百万円（前年同期比1.3%増）となりました。流動資産は88,646百万円（前年同期比2.4%増）となっております。これは、主として受取手形及び売掛金が2,093百万円（前年同期比16.0%増）となったこと、商品が28,816百万円（同5.1%増）となったことによるものであります。

固定資産は、45,981百万円（前年同期比0.6%減）となっております。これは、主として敷金及び保証金が17,248百万円（前年同期比6.0%減）となったこと、繰延税金資産が3,187百万円（同17.5%減）及び投資有価証券が7,187百万円（同27.1%増）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、51,825百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

流動負債は、37,286百万円（前年同期比4.6%減）となっております。これは、主として未払法人税等が1,877百万円（前年同期比47.5%減）となったことによるものであります。

固定負債は、14,539百万円（前年同期比3.8%減）となっております。これは、主として長期借入金が1,337百万円（前年同期比17.4%減）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、82,802百万円（前年同期比5.3%増）となりました。これは、主として利益剰余金が63,405百万円（前年同期比5.5%増）となったことによるものであります。自己資本比率は56.8%（前年同期比2.4ポイント増）となっております。

なお、当社単体の純資産は、67,487百万円（前年同期比7.3%増）となり、自己資本比率は65.2%（同1.9ポイント増）となっております。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,993百万円(前年同期比5,924百万円減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が10,721百万円(前年同期比2,349百万円減)となったこと、たな卸資産の増加額が1,397百万円(同2,213百万円増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,266百万円(前年同期比2,218百万円増)となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出がなくなったこと、投資有価証券の売却及び償還による収入がなくなったこと及び有形固定資産の売却による収入が51百万円(前年同期比373百万円減)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,604百万円(前年同期比228百万円増)となりました。

これは主に配当金の支払額が2,568百万円(前年同期比383百万円増)となったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期
自己資本比率(%)	51.5	52.1	52.9	54.4	56.8
時価ベースの自己資本比率(%)	34.6	38.7	46.1	60.5	58.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.7	0.4	0.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.1	71.4	132.7	194.7	101.9

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の社内構造改革及び設備投資に必要な内部留保を確保しつつ、近年の資本市場の動向に鑑み、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、安定配当主義に加え、配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施しております。当面、当社が目標とする配当性向は連結ベース50%としております。また、安定配当に関しては、業績の急激な変動がない限り固定配当として1株当たり年間配当40円を当面支払うものとしたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当期の配当につきましては、1株当たり期末配当40円（普通配当30円、特別配当10円）とする旨を、平成26年5月開催予定の当社第67回定時株主総会に付議する予定であります。その結果、既に実施しております中間配当30円と併せて1株当たり年間配当は70円（普通配当60円、特別配当10円）となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当35円、期末配当35円の年間配当70円を予定しております。本配当につきましては業績の進捗度合いに応じて、適宜、配当性向方針に従い見直しを行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①商品戦略

当社グループが取り扱う靴及び衣料品等は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様の嗜好の変化による影響や、競合他社との価格競争によって売上が左右されます。これらの要素を勘案して発注計画をたて、仕入を実施いたしますが、需要動向等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗賃貸借物件に対する敷金及び保証金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し敷金及び保証金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。貸主の信用状況を判断した上で契約締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては敷金及び保証金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

③パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業員に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

⑤個人情報の取扱

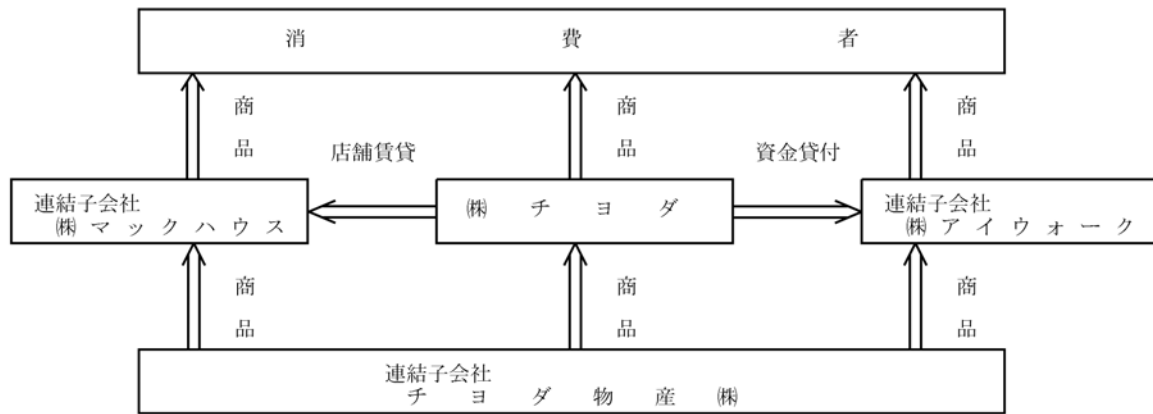
当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資有価証券

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況



(注) 事業の系統図には明示しておりませんが、各社一般仕入先からの仕入がそれぞれあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴及び衣料品等を中心とした専門店チェーンとして、全国地域社会のすべての皆様に喜ばれる生活実需型小売企業としての展開を行っており、お客様、株主様、投資家の皆様、取引先様及び従業員等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念としてその企業活動を行っております。また近年、特に重要視されているコンプライアンス遵守につきましては、お客様の生活に密着したビジネスを展開する社会的に重要度の高い企業としての立場を自覚し、社内意識向上へ今後とも前向きな取組みを行っていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、自己資本の運用効率を重視し、経営体制の強化を推し進めるために、ROE（自己資本利益率）10%を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く消費環境は、平成26年4月と平成27年10月（予定）の2段階で引き上げられる消費税増税の問題もあり、生活防衛意識の高まりから節約志向は一層根強くなることも予想されるなど不安定な状況下にあります。

また主力事業である靴事業においては、同業他社の積極的な出店等により売上の拡大は容易ならざる状況が続いております。

こうしたなか当社におきましては、新たに管理、営業、商品の各セクションに新任の担当役員を配置し、平成25年5月に新体制をスタートさせました。「新たな成長戦略の構築」を目的とし、以下の5つの経営戦略を推進いたします。

- ① シュープラザ業態を中心に商業施設内への出店強化を図る。
- ② シュープラザ業態において年間30店舗ペースで既存店の改装を実施する。
- ③ 提案型ショップのモデルとして平成26年3月に開店させた「Y o u - H o l a ! (ゆうほら)」「SHOE・P L A Z A p a r k」のノウハウを既存店に取り入れ、女性目線の売場づくりによる活性化を図る。
- ④ GB（グローバルブランド）との共存強化を図りつつ、プライベートブランド比率及び粗利益率ともに50%の実現に注力する。
- ⑤ 人事交流を通して組織の活性化を図る。（地区間異動、当社グループ間人材交流）

チヨダ物産㈱につきましてはプライベートブランド商品の開発輸入の効率向上を図ってゆく所存であります。

なお衣料品事業である㈱マックハウスは、今後ともカジュアル業界で勝ち残っていくために、売上高経常利益率を重視し、お客様のニーズを的確につかむべく営業力と商品力の強化を図るとともに、新業態の導入などを通じて、売上総利益の向上に取り組んでまいります。販売費及び一般管理費については効率的運用を念頭に厳格にコントロールを行い、安定的な収益を実現することを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、緩やかな回復基調が続くと予想されますが、雇用不安、少子高齢化、格差拡大、年金問題等、極めて困難な課題に加え、消費税増税が平成26年4月に行われた現況の下、一般消費財を販売する小売業としては、厳しい先行きを予測せざるを得ません。

当社グループとしましては、プライベートブランド商品の取組みを通じて粗利益率は増加傾向を維持しており、また経費面におきましてはコントロール下にあり、このような状況のなかで大きな対処すべき課題は「客層拡大による客数の増強」と認識しております。この課題に真摯に取り組む、お客様へのサービス強化を図り、顧客満足度アップの為の多様な施策を実施してまいります。ビジネスモデルの改革は未だ途中ではありますが、粗利益率の継続的な改善、さらなる経費コントロールの合理化、店舗オペレーションの効率化、戦略的な新規出店、不採算店舗の退店等、その効果が顕現しつつあり、今後は既存店舗の売場活性化による収益の向上に注力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,013	55,136
受取手形及び売掛金	1,803	2,093
商品	27,419	28,816
前払費用	1,329	1,274
繰延税金資産	828	684
その他	213	656
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	86,594	88,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 16,709	※1 17,098
減価償却累計額	△11,823	△12,045
建物及び構築物(純額)	※1 4,886	※1 5,052
機械装置及び運搬具	20	19
減価償却累計額	△15	△16
機械装置及び運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	4,271	4,196
減価償却累計額	△3,745	△3,620
工具、器具及び備品(純額)	525	575
土地	※1 4,352	※1 4,307
リース資産	1,013	1,256
減価償却累計額	△536	△742
リース資産(純額)	477	514
その他	61	10
有形固定資産合計	10,308	10,463
無形固定資産	3,633	3,690
投資その他の資産		
投資有価証券	5,653	7,187
長期預金	3,500	3,500
敷金及び保証金	18,354	17,248
繰延税金資産	3,863	3,187
その他	1,086	797
貸倒引当金	△126	△92
投資その他の資産合計	32,331	31,828
固定資産合計	46,274	45,981
資産合計	132,868	134,628

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,569	14,875
電子記録債務	—	12,107
ファクタリング債務	※2 2,810	※2 1,606
短期借入金	※1 740	※1 740
1年内返済予定の長期借入金	※1 977	※1 942
リース債務	238	232
未払費用	2,662	2,788
未払法人税等	3,577	1,877
未払消費税等	325	154
賞与引当金	605	569
店舗閉鎖損失引当金	52	18
リース資産減損勘定	267	164
資産除去債務	24	40
その他	1,250	1,168
流動負債合計	39,102	37,286
固定負債		
長期借入金	※1 1,619	※1 1,337
リース債務	321	329
繰延税金負債	40	43
退職給付引当金	8,582	8,770
役員退職慰労引当金	6	8
転貸損失引当金	473	455
長期預り保証金	772	705
長期リース資産減損勘定	317	156
負ののれん	25	11
資産除去債務	2,122	2,134
その他	825	586
固定負債合計	15,107	14,539
負債合計	54,209	51,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,486
利益剰余金	60,126	63,405
自己株式	△3,528	△3,520
株主資本合計	70,980	74,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315	2,233
繰延ヘッジ損益	—	△16
その他の包括利益累計額合計	1,315	2,217
新株予約権	97	124
少数株主持分	6,264	6,194
純資産合計	78,658	82,802
負債純資産合計	132,868	134,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	150,323	147,423
売上原価	76,882	75,381
売上総利益	73,441	72,041
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,244	5,972
役員報酬及び給料手当	19,507	19,736
賞与引当金繰入額	605	569
退職給付費用	995	819
役員退職慰労引当金繰入額	4	1
株式報酬費用	57	42
地代家賃	16,417	16,303
減価償却費	1,159	1,266
貸倒引当金繰入額	△20	△22
その他	16,153	16,820
販売費及び一般管理費合計	61,124	61,510
営業利益	12,316	10,531
営業外収益		
受取利息	87	77
受取配当金	64	68
受取家賃	1,235	1,082
受取手数料	304	229
その他	300	247
営業外収益合計	1,992	1,705
営業外費用		
支払利息	49	42
不動産賃貸費用	1,097	986
転貸損失引当金繰入額	20	65
その他	32	116
営業外費用合計	1,200	1,209
経常利益	13,108	11,027

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 232	※1 4
投資有価証券売却益	46	—
転貸損失引当金戻入額	10	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	109	0
違約金収入	34	17
受取補償金	—	39
負ののれん発生益	60	—
特別利益合計	493	60
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 2
固定資産除却損	※3 52	※3 41
投資有価証券売却損	2	—
減損損失	※4 155	※4 262
店舗閉鎖損失	28	35
店舗閉鎖損失引当金繰入額	49	18
リース解約損	1	0
退職給付制度改定損	241	—
持分変動損失	—	6
特別損失合計	530	366
税金等調整前当期純利益	13,071	10,721
法人税、住民税及び事業税	5,447	4,334
法人税等調整額	△489	327
法人税等合計	4,957	4,661
少数株主損益調整前当期純利益	8,113	6,060
少数株主利益	961	212
当期純利益	7,151	5,847

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,113	6,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	793	917
繰延ヘッジ損益	—	△16
その他の包括利益合計	※ 793	※ 901
包括利益	8,907	6,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,945	6,749
少数株主に係る包括利益	961	212

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,893	7,489	55,160	△3,026	66,516
当期変動額					
剰余金の配当			△2,184		△2,184
当期純利益			7,151		7,151
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,966	△501	4,464
当期末残高	6,893	7,489	60,126	△3,528	70,980

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	521		521	39	5,642	72,719
当期変動額						
剰余金の配当						△2,184
当期純利益						7,151
自己株式の取得						△501
自己株式の処分						
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	793		793	57	622	1,474
当期変動額合計	793	—	793	57	622	5,938
当期末残高	1,315	—	1,315	97	6,264	78,658

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,893	7,489	60,126	△3,528	70,980
当期変動額					
剰余金の配当			△2,566		△2,566
当期純利益			5,847		5,847
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△4		10	6
自己株式処分差損の振替		2	△2		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	3,278	8	3,284
当期末残高	6,893	7,486	63,405	△3,520	74,265

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,315	-	1,315	97	6,264	78,658
当期変動額						
剰余金の配当						△2,566
当期純利益						5,847
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						6
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	917	△16	901	27	△69	859
当期変動額合計	917	△16	901	27	△69	4,144
当期末残高	2,233	△16	2,217	124	6,194	82,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,071	10,721
減価償却費	1,198	1,305
減損損失	155	262
賃借料との相殺による保証金返還額	827	759
固定資産売却損益(△は益)	△232	△2
固定資産除却損	52	41
投資有価証券売却損益(△は益)	△44	—
店舗閉鎖損失	28	35
リース解約損	1	0
違約金収入	△15	△17
受取補償金	—	△39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△32
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	731	188
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△131	1
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△94	△17
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△134	△34
受取利息及び受取配当金	△152	△146
負ののれん発生益	△60	—
支払利息	49	42
売上債権の増減額(△は増加)	129	△289
たな卸資産の増減額(△は増加)	816	△1,397
仕入債務の増減額(△は減少)	△85	210
未払消費税等の増減額(△は減少)	△173	△170
その他	△315	△256
小計	15,584	11,130
利息及び配当金の受取額	91	87
利息の支払額	△56	△49
法人税等の支払額	△4,701	△6,175
法人税等の還付額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,917	4,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,621	—
定期預金の払戻による収入	1,127	2
有形固定資産の取得による支出	△2,403	△1,311
有形固定資産の売却による収入	424	51
有形固定資産の除却による支出	△63	△32
無形固定資産の取得による支出	△34	△134
投資有価証券の取得による支出	△1	△20
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,111	—
敷金及び保証金の差入による支出	△421	△571
敷金及び保証金の回収による収入	945	758
その他	△111	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	952	△1,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,150	750
長期借入金の返済による支出	△1,192	△1,066
割賦債務の返済による支出	△132	△135
リース債務の返済による支出	△233	△284
自己株式の取得による支出	△501	△2
子会社の自己株式の取得による支出	△157	△0
配当金の支払額	△2,185	△2,568
少数株主への配当金の支払額	△121	△296
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,375	△3,604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,494	122
現金及び現金同等物の期首残高	43,355	51,850
現金及び現金同等物の期末残高	※ 51,850	※ 51,972

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

(株)マックハウス

チヨダ物産(株)

(株)アイウォーク

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ取引

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~34年

工具、器具及び備品 5~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

連結子会社㈱マックハウス及びチヨダ物産㈱は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

2. 適用予定日

平成26年3月1日以降に開始する連結会計年度の年度末より適用を予定しております。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	24百万円	23百万円
土地	337	337
計	362	360

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	240百万円	240百万円
1年内返済予定の長期借入金	69	66
長期借入金	98	74
計	408	381

※2. 連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

固定資産売却益232百万円は、主に土地の売却によるものであります。

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

固定資産売却益4百万円は、主に土地の売却によるものであります。

※2. 固定資産売却損

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

固定資産売却損0百万円は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

固定資産売却損2百万円は、建物及び構築物の売却によるものであります。

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
建物及び構築物	36百万円	24百万円
工具、器具及び備品	7	4
その他(撤去費用他)	8	12
計	52	41

※4. 減損損失

当社、連結子会社㈱マックハウス及び㈱アイウォークは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 投資その他の資産の「その他」	群馬県他	155

当社、連結子会社㈱マックハウス及び㈱アイウォークは、店舗(転貸資産等)をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、155百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	94
工具、器具及び備品	20
リース資産	38
投資その他の資産の「その他」	1
合計	155

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 投資その他の資産の「その他」	東京都他	262

当社、連結子会社㈱マックハウス及び㈱アイウォークは、店舗(転貸資産等)をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、262百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	201
工具、器具及び備品	23
リース資産	33
投資その他の資産の「その他」	5
合計	262

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,278百万円	1,415百万円
組替調整額	△44	—
税効果調整前	1,234	1,415
税効果額	△440	△497
その他有価証券評価差額金	793	917
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△17
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△17
税効果額	—	1
繰延ヘッジ損益	—	△16
その他の包括利益合計	793	901

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	1,888,906	237,361	—	2,126,267
合計	1,888,906	237,361	—	2,126,267

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加237,361株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加236,200株、単元未満株式の買取りによる増加1,161株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	87
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9
	合計	—	—	—	—	—	97

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,191	30.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	993	25.00	平成24年8月31日	平成24年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,381	利益剰余金	35.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,126,267	1,040	6,400	2,120,907
合計	2,126,267	1,040	6,400	2,120,907

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,040株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,400株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	114
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9
合計		—	—	—	—	—	124

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,381	35.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月10日 取締役会	普通株式	1,184	30.00	平成25年8月31日	平成25年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,579	利益剰余金	40.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	55,013百万円	55,136百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 3,163	△ 3,163
現金及び現金同等物	51,850	51,972

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは商品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「靴事業」及び「衣料品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	111,664	38,658	150,323	—	150,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,090	—	10,090	△10,090	—
計	121,755	38,658	160,414	△10,090	150,323
セグメント利益	9,563	2,715	12,278	38	12,316
セグメント資産	104,992	29,849	134,841	△1,973	132,868
セグメント負債	41,356	13,656	55,012	△802	54,209
その他の項目					
減価償却費	964	194	1,159	—	1,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,722	456	4,179	—	4,179

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	110,673	36,749	147,423	—	147,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,615	—	10,615	△10,615	—
計	121,289	36,749	158,038	△10,615	147,423
セグメント利益	9,349	1,140	10,490	41	10,531
セグメント資産	108,675	28,015	136,690	△2,061	134,628
セグメント負債	40,644	12,033	52,678	△852	51,825
その他の項目					
減価償却費	1,051	215	1,266	—	1,266
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,276	639	1,916	—	1,916

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	144	10	—	155

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	162	100	—	262

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は14百万円、当連結会計年度末の未償却残高は25百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は14百万円、当連結会計年度末の未償却残高は11百万円であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

衣料品事業において、連結子会社(株)マックハウスが自己株式を取得したことにより、当連結会計年度において負ののれん発生益60百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,831.05円	1,936.82円
1株当たり当期純利益金額	180.16円	148.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	179.82円	147.74円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,658	82,802
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,361	6,319
(うち新株予約権(百万円))	(97)	(124)
(うち少数株主持分(百万円))	(6,264)	(6,194)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,296	76,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	39,483,729	39,489,089

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	7,151	5,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7,151	5,847
期中平均株式数(株)	39,693,686	39,488,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△1	△0
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額(百万円))	(△1)	(△0)
普通株式増加数(株)	69,378	89,085
(うち新株予約権(株))	(69,378)	(89,085)

(重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156
条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日付の「自己株式の取得に関するお知らせ」をご参照下さい。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,117	42,103
受取手形	0	0
売掛金	1,340	1,605
商品	18,542	19,364
貯蔵品	0	0
前渡金	—	0
前払費用	949	921
繰延税金資産	565	555
未収収益	5	9
短期貸付金	9	8
その他	129	334
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	60,648	64,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,506	4,538
減価償却累計額	△2,497	△2,679
建物(純額)	2,009	1,859
建物附属設備	6,256	6,426
減価償却累計額	△4,740	△4,838
建物附属設備(純額)	1,515	1,587
構築物	1,177	1,165
減価償却累計額	△1,003	△1,012
構築物(純額)	174	152
車両運搬具	17	19
減価償却累計額	△14	△16
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	2,910	2,864
減価償却累計額	△2,476	△2,416
工具、器具及び備品(純額)	433	448
土地	3,775	3,775
リース資産	1,008	1,245
減価償却累計額	△531	△737
リース資産(純額)	477	507
建設仮勘定	58	6
有形固定資産合計	8,448	8,340
無形固定資産		
借地権	3,357	3,357
商標権	45	25
ソフトウェア	78	90
ソフトウェア仮勘定	8	1
その他	0	0
無形固定資産合計	3,491	3,476

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,641	7,154
関係会社株式	1,223	1,223
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	350	350
破産更生債権等	15	15
長期前払費用	338	302
繰延税金資産	2,991	2,426
長期預金	3,500	3,500
敷金及び保証金	12,634	11,910
店舗賃借仮勘定	※ 62	※ 106
役員に対する保険積立金	149	24
その他	185	63
貸倒引当金	△420	△404
投資その他の資産合計	26,674	26,675
固定資産合計	38,614	38,492
資産合計	99,263	103,381
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,199	3,399
電子記録債務	—	12,080
買掛金	9,106	4,618
1年内返済予定の長期借入金	200	131
リース債務	236	230
未払金	130	80
未払費用	1,910	1,926
未払法人税等	2,634	1,787
未払消費税等	281	154
預り金	146	142
前受収益	88	81
賞与引当金	487	464
店舗閉鎖損失引当金	36	7
設備関係支払手形	158	50
営業外電子記録債務	—	90
リース資産減損勘定	44	20
資産除去債務	7	17
その他	95	96
流動負債合計	25,765	25,381

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
固定負債		
長期借入金	131	-
リース債務	320	323
退職給付引当金	6,791	6,919
債務保証損失引当金	500	500
転貸損失引当金	231	226
長期預り保証金	572	539
長期前受収益	35	20
長期リース資産減損勘定	69	48
資産除去債務	1,457	1,473
その他	514	462
固定負債合計	10,626	10,512
負債合計		
	36,391	35,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金	7,486	7,486
その他資本剰余金	2	-
資本剰余金合計	7,489	7,486
利益剰余金		
利益準備金	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金	42,000	45,000
繰越利益剰余金	7,770	8,433
利益剰余金合計	50,616	54,279
自己株式	△3,528	△3,520
株主資本合計	61,470	65,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,314	2,233
評価・換算差額等合計	1,314	2,233
新株予約権	87	114
純資産合計	62,871	67,487
負債純資産合計	99,263	103,381

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	108,330	107,220
売上原価		
商品期首たな卸高	19,468	18,542
当期商品仕入高	55,346	55,892
合計	74,815	74,434
他勘定振替高	—	96
商品期末たな卸高	18,542	19,364
商品売上原価	56,273	54,972
売上総利益	52,057	52,247
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,507	4,223
役員報酬及び給料手当	14,122	14,374
賞与引当金繰入額	487	464
退職給付費用	852	679
株式報酬費用	47	33
福利厚生費	2,329	2,365
水道光熱費	2,351	2,625
地代家賃	11,077	11,082
減価償却費	922	993
貸倒引当金繰入額	△18	△14
その他の経費	6,102	5,993
販売費及び一般管理費合計	42,782	42,822
営業利益	9,274	9,425
営業外収益		
受取利息	56	50
有価証券利息	14	13
受取配当金	※1 276	※1 561
受取家賃	900	781
受取手数料	277	196
仕入割引	25	15
雑収入	130	154
営業外収益合計	1,681	1,772
営業外費用		
支払利息	6	4
不動産賃貸費用	784	683
転貸損失引当金繰入額	7	65
投資事業組合運用損	—	2
雑損失	6	47
営業外費用合計	804	803
経常利益	10,151	10,395

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 232	—
投資有価証券売却益	46	—
違約金収入	※3 15	※3 8
受取補償金	—	※4 39
転貸損失引当金戻入額	10	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	0
特別利益合計	305	47
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	—
固定資産除却損	※6 19	※6 14
投資有価証券売却損	2	—
減損損失	※7 139	※7 155
店舗閉鎖損失	※8 5	※8 35
店舗閉鎖損失引当金繰入額	33	7
リース解約損	1	0
退職給付制度改定損	241	—
特別損失合計	443	213
税引前当期純利益	10,012	10,229
法人税、住民税及び事業税	4,380	3,919
法人税等調整額	△31	78
法人税等合計	4,349	3,997
当期純利益	5,663	6,231

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	6,893	7,486	2	7,489	845	40,000	6,291	47,137
当期変動額								
剰余金の配当							△2,184	△2,184
当期純利益							5,663	5,663
別途積立金の積立						2,000	△2,000	
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差損の振替								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,000	1,478	3,478
当期末残高	6,893	7,486	2	7,489	845	42,000	7,770	50,616

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△3,026	58,493	521	521	39	59,054
当期変動額						
剰余金の配当		△2,184				△2,184
当期純利益		5,663				5,663
別途積立金の積立						
自己株式の取得	△501	△501				△501
自己株式の処分						
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			793	793	47	841
当期変動額合計	△501	2,976	793	793	47	3,817
当期末残高	△3,528	61,470	1,314	1,314	87	62,871

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,893	7,486	2	7,489	845	42,000	7,770	50,616
当期変動額								
剰余金の配当							△2,566	△2,566
当期純利益							6,231	6,231
別途積立金の積立						3,000	△3,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4	△4				
自己株式処分差損の振替			2	2			△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△2	△2	-	3,000	663	3,663
当期末残高	6,893	7,486	-	7,486	845	45,000	8,433	54,279

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△3,528	61,470	1,314	1,314	87	62,871
当期変動額						
剰余金の配当		△2,566				△2,566
当期純利益		6,231				6,231
別途積立金の積立						
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	10	6				6
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			918	918	27	946
当期変動額合計	8	3,669	918	918	27	4,615
当期末残高	△3,520	65,139	2,233	2,233	114	67,487

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 20～34年

建物附属設備 3～24年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 建設中の賃借店舗に対する敷金及び保証金の目的で支払う内金で支払完了時に各々の科目に振替えられる
ものであります。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
受取配当金	211百万円	493百万円

※2. 固定資産売却益

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

固定資産売却益232百万円は、主に土地の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

※3. 違約金収入

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

違約金収入15百万円は、賃借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

違約金収入8百万円は、賃借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。

※4. 受取補償金

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

受取補償金39百万円は、地域再開発に伴う店舗の閉店による補償金であります。

※5. 固定資産売却損

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

固定資産売却損0百万円は、車両運搬具の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物附属設備	7百万円	4百万円
構築物	0	0
工具、器具及び備品	5	2
その他(撤去費用他)	5	6
計	19	14

※7. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 リース資産 長期前払費用	群馬県他	139

当社は、店舗(転貸資産等)をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し139百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(百万円)
建物附属設備	83
構築物	2
工具、器具及び備品	19
リース資産	34
長期前払費用	0
合計	139

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 リース資産 長期前払費用	東京都他	155

当社は、店舗(転貸資産等)をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し155百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(百万円)
建物	19
建物附属設備	82
構築物	4
工具、器具及び備品	17
リース資産	30
長期前払費用	1
合計	155

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

※8. 店舗閉鎖損失

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

店舗閉鎖損失5百万円は、閉店によるものであります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

店舗閉鎖損失35百万円は、閉店によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,888,906	237,361	—	2,126,267
合計	1,888,906	237,361	—	2,126,267

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加237,361株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加236,200株、単元未満株式の買取りによる増加1,161株であります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注) 1, 2	2,126,267	1,040	6,400	2,120,907
合計	2,126,267	1,040	6,400	2,120,907

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,040株は、単元未満株式の買取りによるものあります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,400株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,590.14円	1,706.11円
1株当たり当期純利益金額	142.67円	157.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	142.42円	157.46円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成25年2月28日)	当事業年度末 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,871	67,487
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	87	114
(うち新株予約権(百万円))	(87)	(114)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,784	67,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	39,483,729	39,489,089

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,663	6,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,663	6,231
期中平均株式数(株)	39,693,686	39,488,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	69,378	89,085
(うち新株予約権(株))	(69,378)	(89,085)

(重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156
条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日付の「自己株式の取得に関するお知らせ」をご参照下さい。

6. その他

販売の状況

①セグメント別販売実績

(単位 百万円)

セグメント別	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
		%		%		%
靴事業	111,664	74.3	110,673	75.1	△991	99.1
衣料品事業	38,658	25.7	36,749	24.9	△1,909	95.1
合計	150,323	100.0	147,423	100.0	△2,900	98.1

②提出会社商品別販売実績

(単位 百万円)

商品別	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
		%		%		%
紳士靴	27,708	25.6	27,720	25.9	12	100.0
婦人靴	24,607	22.7	24,482	22.8	△125	99.5
子供靴	10,924	10.1	10,624	9.9	△299	97.3
ゴム・運動靴	37,203	34.3	36,447	34.0	△756	98.0
ハップ・サンダル	4,923	4.6	4,790	4.5	△133	97.3
その他	2,962	2.7	3,154	2.9	191	106.5
合計	108,330	100.0	107,220	100.0	△1,110	99.0